

介護福祉士養成施設における地域貢献

柳 澤 利 之

Report on the Activity for the Contribution to the Regional Community in Care Worker School

Toshiyuki Yanagisawa

1. はじめに

介護福祉士養成施設は、1987年（昭和62年）に「社会福祉士及び介護福祉士法」が施行されたことにより、国家資格である介護福祉士が創設されたことに伴って、1988年（昭和63年）から設置が始まった。2年制の専門学校が大半を占めているが、近年では、大学や短期大学の占める割合が増加傾向にある。また、18歳人口の減少に伴い、入学者の確保において競争が厳しくなっている点は、他分野の大学、短期大学等と同様であり、年々その深刻さを増してきている。

厚生労働省は、わが国の介護サービスを維持するためには、訪問介護員を含む介護職員を年間で4.0～5.5万人程度増員する必要があると試算しており¹⁾、介護福祉士養成の社会的要請は今後さらに増大することが見込まれている。一方で、介護福祉士養成施設の入学定員及び入学者数は、1988年（昭和63年）以降、増加の一途を辿ってきたが、2007年（平成19年度）度には初めて入学定員が減少する事態が生じている。介護福祉士養成施設が介護現場に安定的に人材を供給するためには、他分野との競争が厳しい状況においても、入学者を確保し定員を充足することが極めて重要な課題である。

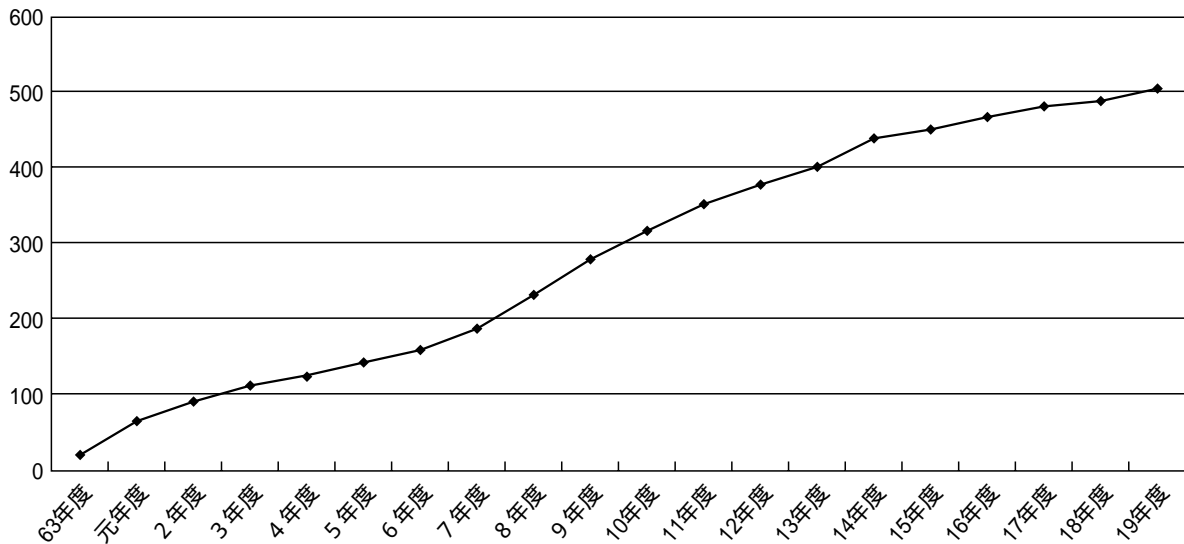
押見は、大学、短期大学間競争において、社会的評価は無視することができない要素であり、その重要な指標となる地域貢献をどのように展開するかということが、法人化された国立大学に限らず、私立大学も逃れることのできない課題のひとつであるとしている²⁾。介護福祉士養成施設においても、学内の学生教育にとどまることなく、積極的な地域貢献を展開することが、入学者の確保に寄与するであろう。従来の介護福祉士養成施設における地域貢献は、学生による福祉施設などでのボランティア活動と、訪問介護員養成研修や介護技術講習会などの資格取得に直結する営利目的の講座開講が主であり、その他の地域貢献活動についてはあまり見当たらなかった。しかし、これらの活動だけでは、他分野の大学、短期大学等の地域貢献と比較し、社会的評価を高める地域貢献として十分とは言えない状況にあるものと考えられる。

筆者は、かつて勤務していた介護福祉士養成施設（4年制大学）において、介護福祉士養成施設が中心となって行政関係者、市民らとともに組織をつくり、地域貢献を目的とした諸事業を実践した。本稿では、その実践をもとに、介護福祉士養成施設における地域貢献のあり方について考察した。

2. 介護福祉士養成施設の現状と地域貢献の必要性

介護福祉士養成施設は、1988年（昭和63年）に22校設置されて以来、設置数は増加の一途を辿っており、2007年（平成19年）4月現在、全国に501課程が設置されている。近年では、廃止された介護福祉士養成施設も数か所見受けられるが、それを上回る新規施設が毎年設置されていることから、設置数全体は増加を続けている（図1）。

図1 介護福祉士養成施設課程数の推移

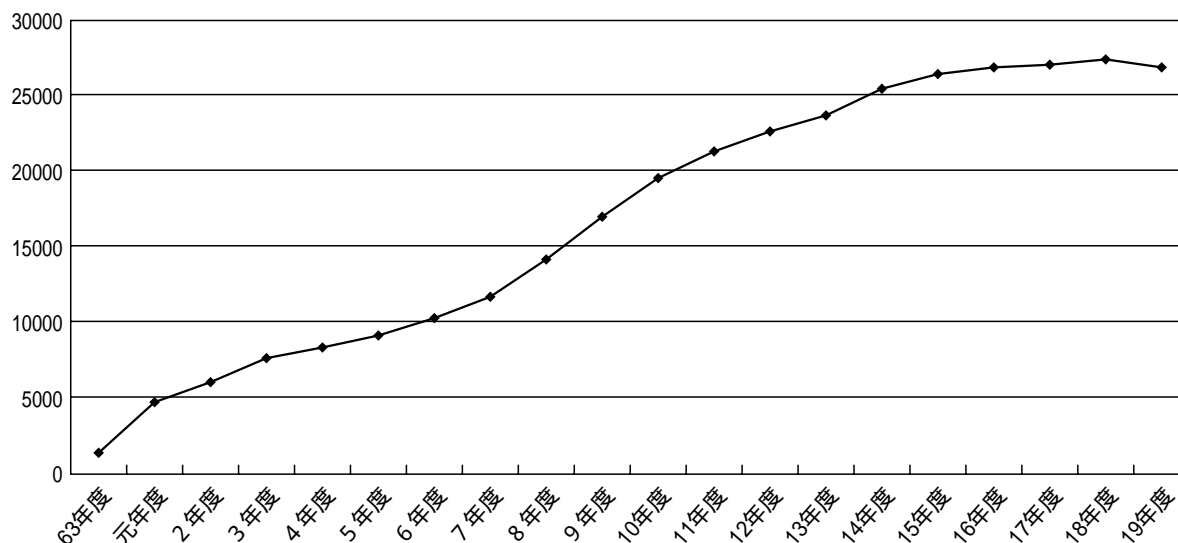


出典 小林光俊（2004）「介護福祉士養成施設の現状と課題」『第4回介護福祉士試験のあり方等介護福祉士の質の向上に関する検討会資料』及び厚生労働省社会援護局「社会・援護局関係主管課長会議資料（2007年3月5日開催）」に基づき筆者が作成

一方、入学定員については、設置数と同様に2006年（平成18年）までは増加を続けたが、2007年（平成19年）には初めて減少した。2006年（平成18年）の入学定員が27,105人であったのに対し、2007年（平成19年）では26,733人であり、372人減少している（図2）。設置数が増加しているのに、入学定員が減少している背景には、入学定員を満たすことができず、定員割れが深刻な学校が増加していることが関連していると考えられる。2007年（平成19年）12月19日の中日新聞によると、2006年（平成18年）と2007年（平成19年）の入学者数を比較すると、全国で約13%も減少しており、多くの学校が深刻な定員割れの状況にあることが伝えられている。

介護福祉士を目指す学生が減少している原因について、第一に、少子高齢化に伴い18歳人口が著しく減少していることを挙げるができる。大学や短期大学等の入学対象の中核となる18歳人口は、1992年（平成4年）の約205万人をピークに減少を続けており、2005年（平成17年）では約137万人まで減少している^(注1)。第二に、大学や短大新卒者の就職状況が著しく改善していることから、福祉系以外の一般企業等の就職を目指し、それに適した学部や学科を選択する学生が増加している点を挙げるができる。厚生労働省と文部科学省の共同調査による「大学等卒業生就職状況調査」では、12月1日時点の内定率が4年連続で上昇していることが明らかにされており、その背景には、いわゆる団塊世代の定年退職を視野に入れて、企業側が新卒採用を拡大させていることがあると考えられる。

図2 介護福祉士養成施設入学定員の推移



出典 小林光俊(2004)「介護福祉士養成施設の現状と課題」『第4回介護福祉士試験のあり方等介護福祉士の質の向上に関する検討会資料』及び厚生労働省社会援護局「社会・援護局関係主管課長会議資料(2007年3月5日開催)」に基づき筆者が作成

介護福祉士を目指す学生が減少傾向にあるのと同時に、介護現場は深刻な人材不足に陥っている。2006年度(平成18年度)における常用者(常用的パートタイマーを含む)の有効求人倍率は、全職業で1.02倍であるのに対し、介護関連職種では1.74倍と著しく高くなっている。2004年度(平成16年度)では全業種が0.83倍、介護関連職種では1.14倍であったことから、いずれも売り手市場に転じているが、介護関連職種は他業種よりも求人難がより深刻化している³⁾。

厚生労働省は、2014年(平成26年)の介護職員数は、140~155万人程度必要となる見通しを立てており、今後、年間平均で4.0~5.5万人程度の増加が必要であるとしている⁴⁾。しかし、介護福祉士を目指す学生の減少、介護関連職種の求人難等を勘案すると、将来的に介護現場の人材不足はさらに進むことが予測される。

このような社会的背景において、介護福祉士養成施設が安定的に質の高い人材を介護現場に供給することは、単に学校経営上の問題だけでなく、介護福祉士養成施設に求められる極めて重要な社会的使命であると言えることができる。なぜなら、介護現場の人材不足は、高齢化が進むわが国の基盤を揺るがしかねない問題のひとつだからである。すなわち、他分野の学校との競争が厳しい状況においても、入学者定員を充足し、充実した教育を提供することが求められているのであり、そのためには、学校の社会的評価を高めるための地域貢献活動を積極的に展開する必要があるものと考えられる。

3. 介護福祉士養成施設による地域貢献の事例

本項では、筆者がかつて勤務していた大学(以下、A大学と呼ぶ。)において、2006年度(平成18年度)展開した地域貢献活動の事例について、その概要を述べる。

わが国の総人口は、2005年(平成17年)10月1日現在、1億2,776万人となり、前年(1億2,778万人:推計人口の遡及補正後)に比べて2万人減少(0.02%)し、戦後では初めてマイナスに転じた。65歳以上の高齢者人口は、過去最高の2,560万人となり、総人口に占める割合(高齢化率)も20.04%と、初め

て20%を超えた。高齢者人口は、2020年（平成32年）まで急速に増加し、その後はおおむね安定的に推移する一方、総人口が減少することから、高齢化率は上昇を続け、2015年（平成27年）には26.0%、2050年（平成62年）には35.7%に達すると見込まれている。^(注2)総人口が減少し、高齢化が進展する現代社会では、家族のみに高齢者介護の負担を求めることも、公的な援助のみに頼ることも困難であり、身近な地域社会の中で、あらゆる社会資源が持ちうる能力を高め、連携することによって、高齢者を共に支え合うが求められる。また、「支え合う」ことの中には、高齢者自身が自らを支えるということも含まれる。健康寿命を延伸するための介護予防の推進も、重要な課題の一つである。

これらの課題解決を目指し、A大学の呼びかけにより、2005年（平成17年）6月に、「共に支え合うまちづくり実行委員会」（以下、「実行委員会」と呼ぶ。）が組織された。実行委員会の委員は17名で、A大学副学長1名、教授1名、准教授1名、講師3名、助手1名（准教授以下は介護福祉コース担当）、県保健福祉事務所課長1名、市課長6名（企画調整課、生涯学習課、公民館調整担当課、高齢福祉課、介護保険課、地域包括支援センター）、市主幹1名、市社会福祉協議会事務局長1名、市民代表1名で構成された。委員長にはA大学副学長が就任し、事務局はA大学内に設置され、筆者が担当委員に就任した。また、実行委員会は、文部科学省生涯学習政策局「生涯学習まちづくり研究協議会開催事業」より助成を受けて、各種の事業を実施した。

<図3>は、実行委員会の事業概念図である。実行委員会の目的は、1)地域における高齢者介護の担い手の育成 2)高齢者の健康寿命を延伸するための介護予防の推進 3)これらを様々な人々の協力のもとに推進することによる「共に支え合う地域社会の再構築」の3点に集約される。これらの目的を達成するための事業内容は大きく分けて、1)地域社会における高齢者介護の担い手の育成と高齢者の介護予防を推進するための研修事業 2)市民、ボランティア、介護サービス従事者、行政関係者、大学関係者等が一堂に会し、「共に支え合うまちづくり」に向けて議論する公開シンポジウム事業 3)「共に支え合う地域社会の再構築」するための研究協議の3事業であり、これらについて事業計画を策定し、実施した。また、初年度については、地域社会への啓発、民学官のネットワークづくり、地域の中で中核的な役割を担うリーダーの養成の3点を最重要課題と位置づけた。

平成18年度の実施内容とその結果について、以下に述べる。

(1) 介護ボランティア養成研修事業

生涯学習としてのボランティア活動について学び、市民の介護ボランティアへの参加意欲を高めることを目的として、一般市民を対象とした「介護ボランティア養成研修事業」を実施した。

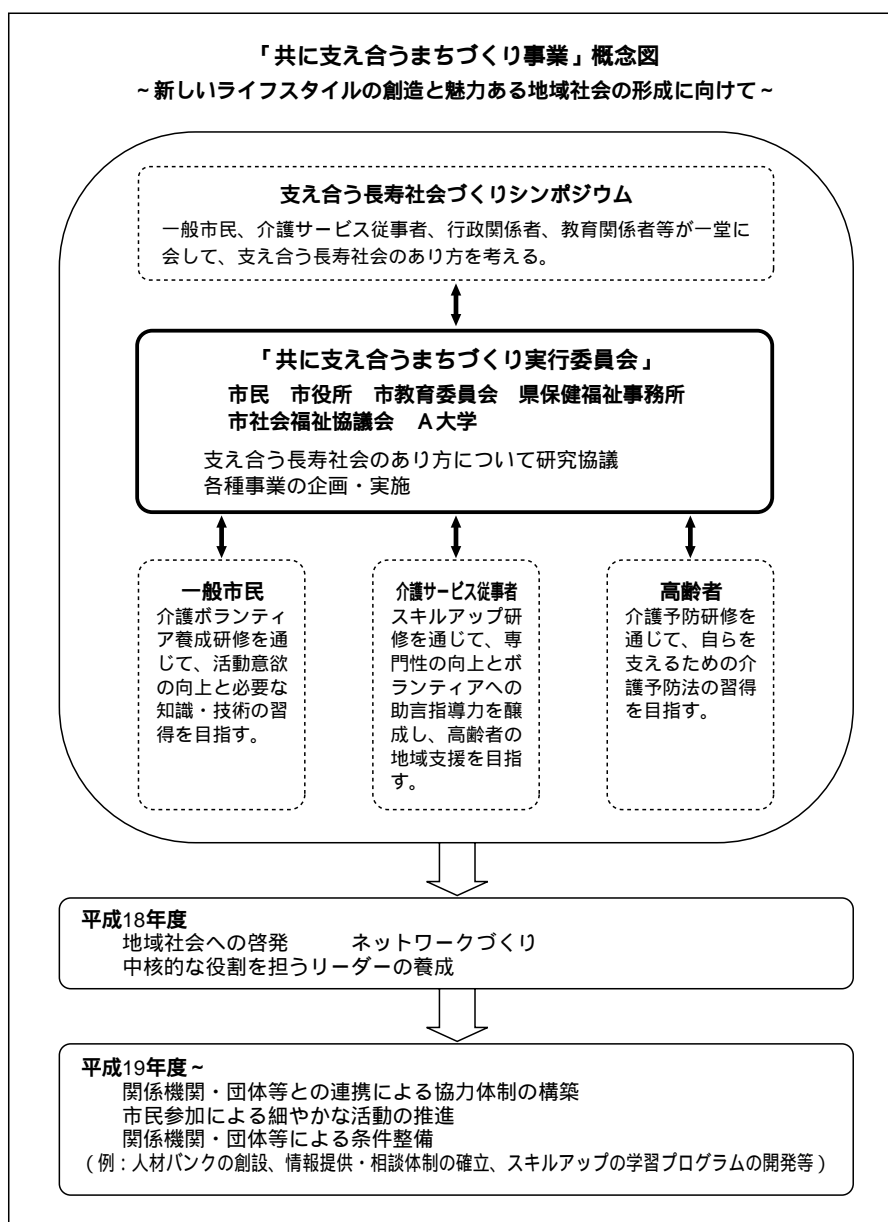
市広報誌への記事掲載、A大学および市関係機関等へのチラシ設置、ボランティア関係機関および企業人事担当者等へのチラシ送付等により参加者を募集した。

研修内容は、1)ボランティアの活動の基礎知識（活動支援、活動事例の紹介等） 2)介護の基礎知識および基礎技術（介護サービスの内容、高齢者とのコミュニケーション法、介護技術及び認知症ケアの初歩、感染症対策等）で、2日間12時間のプログラムとした。講師は、A大学の教授陣や地域の行政関係者、福祉・医療関係者等が務めた。また、介護技術に関する実習では、A大学社会福祉学部社会福祉学科社会福祉専攻介護福祉コースの学生が、日頃の学習成果を活かし、講師の助手として、受講者のサポートにあたった。

(2) 介護サービス従事者スキルアップ研修事業

市内の介護サービス従事者の資質、技術の向上を図り、高齢者の地域支援の可能性を高めることを

図3 「共に支え合うまちづくり事業」概念図



目的として、市内計200箇所の事業所に勤務する介護職員等を対象とした「介護サービス従事者スキルアップ研修事業」を実施した。

実行委員会の委員でもある市介護保険課長に依頼し、市内の介護サービス全事業者に対してダイレクトメールを送付し、参加者を募集した。

研修内容は、2006年（平成18年）4月の介護保険法改正により新設された「介護サービス情報の公表制度」^(注3)の調査項目において、事業者が職員に受講させているか否かを問う研修項目のうち、多くの種類の介護サービスに共通する研修項目を抽出し、1) 認知症及び認知症ケア 2) 職業倫理と法令遵守 3) プライバシー保護 4) 感染症及び食中毒の発生防止・発生時の対応 5) 事故防止及び事故発生時の対応 6) 非常災害時の対応等の内容で、2日間12時間のプログラムとした。講師は、A大学の教授陣や地域の行政関係者、福祉・医療関係者等が務めた。

(3) 介護予防研修事業

市内の高齢者の健康寿命の延伸と自立生活能力の向上を目的として、「介護予防研修事業」を実施した。市広報誌への記事掲載、A大学および市関係機関等へのチラシ設置、高齢者団体等へのチラシ送付等により参加者を募集した。

研修内容は、高齢者の介護予防に有効とされている、1)生活習慣病の予防 2)家庭でできる筋力トレーニング 3)食生活の改善 4)口腔ケア 5)認知症・うつ病の予防法についてのプログラムで、2日間12時間のプログラムとした。講師は、A大学の教授陣や地域の行政関係者、福祉・医療関係者等が務めた。

(4) 公開シンポジウム事業

一般市民、ボランティア、介護サービス従事者、行政関係者、大学関係者等が一堂に会し、支え合うまちづくりについて検討すると同時に、意見交換を行うことを目的とし、「共に支え合う長寿社会に向けて」と題した公開シンポジウム事業を実施した。

実行委員会が主催し、市、県保健福祉事務所、市教育委員会、市社会福祉協議会、A大学等の市内関連機関・団体の後援を受けた。市広報誌への記事掲載、A大学および市関係機関等へのチラシ設置、ボランティア関係機関、高齢者団体、介護サービス事業者、実行委員会主催の各研修事業参加者等へのチラシ送付等により参加者を募集した。

著名人講師による基調講演に続き、「共に支え合う長寿社会のあり方を探る」というテーマに基づき、パネルディスカッションを行った。パネリストは、市福祉部長、高齢者の介護予防に関わるボランティア活動を展開している市民団体の役員、高齢者施設等を訪問してボランティア活動を展開しているA大学学生サークル団体の役員の3人が務めた。司会は実行委員会委員でA大学の講師が務めた。各パネリストから、日頃の取り組みについて発表された後の議論を通じて、様々な活動が互いに連携して行くことで更なる発展が期待できることが確認された。

(5) 結果

介護ボランティア養成研修事業

募集定員40人に対して受講者は32人で、うち、性別では 女性が多数を占めた(30人・93.8%)。年齢では、60歳代(11人・34.4%)、50歳代(9人・28.1%)が多数を占めたが、20歳代から70歳代までの幅広い年齢層からの参加があった。<表1><表2>

表1 介護ボランティア養成
研修事業・受講者の性別

	人	%
女性	30	93.8
男性	2	6.2
合計	32	100.0

表2 介護ボランティア養成
研修事業・受講者の年齢

	人	%
20歳代	3	9.4
30歳代	1	3.1
40歳代	5	15.6
50歳代	9	28.1
60歳代	11	34.4
70歳代	3	9.4
合計	32	100.0

介護サービス従事者スキルアップ研修事業

募集定員60名に対して受講者は73名で、うち、性別では女性が多数を占めた（57人・78.1%）。年齢では、40歳代（24人・34.4%）、30歳代（15人・20.6%）が多数を占めたが、20歳代から60歳代までの幅広い年齢層からの参加があった。受講者の現在の職場での勤続年数では、2年以上3年未満が20人（27.4%）、1年以上2年未満が17名（23.3%）、4年以上5年未満が多数を占め、全体の93.1%が5年未満だった。勤務先の種類では、訪問介護が23人（31.5%）、居宅介護支援が15人（20.6%）と多数を占めたが、通所介護、福祉用具貸与、介護老人福祉施設、介護老人保健施設等からも参加があり、幅広いサービスに従事する人の参加を得ることができた。〈表3〉～〈表6〉

表3 介護サービス従事者スキルアップ研修事業・受講者の性別

	人	%
女性	57	78.1
男性	16	21.9
合計	73	100.0

表4 介護サービス従事者スキルアップ研修事業・受講者の年齢

	人	%
20歳代	12	16.4
30歳代	15	20.6
40歳代	24	32.9
50歳代	13	17.8
60歳代	9	12.3
70歳代	0	0
合計	73	100.0

表5 介護サービス従事者スキルアップ研修事業・受講者の勤続年数

	人	%
1年未満	10	13.7
1年以上2年未満	17	23.3
2年以上3年未満	20	27.4
3年以上4年未満	9	12.3
4年以上5年未満	12	16.4
5年以上	5	6.9
合計	73	100.0

表6 介護サービス従事者スキルアップ研修事業・受講者の所属事業所種類

	人	%
居宅介護支援	15	20.6
訪問介護	23	31.5
訪問看護	2	2.7
通所介護	12	16.4
福祉用具貸与	10	13.7
介護老人福祉施設	5	6.9
介護老人保健施設	3	4.1
その他	2	2.7
無回答	1	1.4
合計	73	100.0

介護予防研修事業

募集定員30名に対して受講者は23名で、うち、性別では、女性が17人（73.9%）を占めた。年齢では、60歳代（11人・47.8%）、50歳代が5人（21.7%）と多数を占めた。70歳代の参加も2名あった。〈表7〉～〈表8〉

公開シンポジウム事業

募集定員200名に対して参加者は210名で、うち、性別では、女性が146人（69.5%）を占めた。年齢では、60歳代（81人・38.6%）、50歳代（37人・17.6%）が多数を占めたが、10歳代から80歳代まで幅広い年齢層からの参加を得ることができた。参加者の種類では、一般市民が144人（68.6%）と多数を占めたが、ボランティア関係者、民生委員、介護サービス従事者、行政関係者、大学関係者、大学生等、様々な立場にある人々の参加を得ることができた。〈表9〉～〈表11〉

表7 介護予防研修事業・受講者の性別

	人	%
女性	17	73.9
男性	6	26.1
合計	23	100.0

表8 介護予防研修事業・受講者の年齢

	人	%
20歳代	1	4.4
30歳代	0	0
40歳代	4	17.4
50歳代	5	21.7
60歳代	11	47.8
70歳代	2	8.7
合計	23	100.0

表9 シンポジウム事業・参加者の性別

	人	%
女性	64	30.5
男性	146	69.5
合計	210	100.0

表10 シンポジウム事業・参加者の年齢

	人	%
10歳代	8	3.8
20歳代	13	6.2
30歳代	4	1.9
40歳代	7	3.3
50歳代	37	17.6
60歳代	81	38.6
70歳代	28	13.3
80歳代	2	1
無回答	30	14.3
合計	210	100.0

表11 シンポジウム事業・参加の種類

	人	%
一般市民	144	68.6
ボランティア関係者	10	4.8
民生委員	12	5.7
介護サービス従事者	10	4.8
行政関係者	7	3.3
大学関係者	11	5.2
大学生	16	7.6
計	210	100.0

アンケート結果

各事業について、終了後に参加者へのアンケートを実施した。回答者の匿名性を保証するため、アンケートは無記名で行った。質問項目は、参加の動機や内容に対する満足度等に関するものとした。

内容の満足度について、介護ボランティア養成研修事業では75.0%、介護サービス従事者スキルアップ研修事業では75.3%、介護予防研修事業では86.9%、公開シンポジウム事業では66.9%の人が「非常に満足できた」「満足できた」という回答を得たことから、事業内容は参加者から一定の評価を得られたものと考えられる。

ここでは、各事業の参加者がその事業を認知した媒体についての回答に着目する。

介護サービス従事者スキルアップ研修事業については、実行委員会から直接的に対象となる事業者へダイレクトメールを送付したことによって参加募集し、その他の媒体は利用しなかったため、全参加者はダイレクトメールを通じて事業を認知したことになる。

<表12>は、介護サービス従事者スキルアップ研修事業以外の事業について、参加者が事業を認知するに至った媒体について示している。介護ボランティア養成研修事業では、「市の広報を見た」(34.4%)、「市の関係者から聞いた」(28.1%)が最も多く、両者の回答が全体の6割を超えた。介護予防研修事業では、「市の関係者から聞いた」(43.4%)、「市の広報を見た」(30.4%)で最も多く、両者の回答が全体の7割を超えた。公開シンポジウム事業では、「市の広報を見た」(35.3%)、「市の関係者から聞いた」(29.5%)が最も多く、両者の回答が全体の6割を超えた。一方、「大学関係者から聞いた」と回答した人については、介護ボランティア養成研修事業、介護予防研修事業で各1人とどまり、公開シンポジウム事業では32人、23.0%の回答があったが、回答した人の大半はA大学の学生および教職

表12 参加者が事業を認知した媒体

質問項目	事業名		介護ボランティア養成研修事業		介護予防研修事業		公開シンポジウム事業	
	人	%	人	%	人	%		
受講者	32	-	23	-	210	-		
アンケート回収数/回収率	32	100.0	23	100.0	139	66.2		
市の広報を見た	11	34.4	7	30.4	49	35.3		
チラシを見た	3	9.4	1	4.4	9	6.5		
家族・友人から聞いた	3	9.4	3	13.0	5	3.6		
市の関係者から聞いた	9	28.1	10	43.4	41	29.5		
大学の関係者から聞いた	1	3.1	1	4.4	32	23.0		
その他	5	15.6	1	4.4	3	2.2		
合計	32	100.0	23	100.0	139	100.0		

員であった。以上から、事業の広報や参加者の募集等にあたって、市関係者の尽力が極めて大きかったことが明らかにされた。

また、自由記述では、事業運営の補助、シンポジスト、講師の助手など、多様な形態で事業に参加した学生に対する意見や感想が多く見受けられた。概ね好意的な意見であり、批判や苦情などは見当たらなかった。具体的には、「若い人を見直した」「安心して老後を任せられる」「近頃の大学生に対する見方が変わった」などの意見があった。

4. 考察

実行委員会が実施した4つの事業のうち、募集定員を上回っての参加があった事業は、介護サービス従事者スキルアップ研修事業と公開シンポジウム事業であった。前者は介護専門職のみを対象とした事業であり、後者は介護専門職と一般市民を対象とした事業であった。このことから、地域内には介護に関連する専門職を再教育する機会が求められており、介護福祉士養成施設に対してそのような機会の提供が求められていることが示唆された。

一方、定員割れの事業は、いずれも一般市民を対象とした事業であった。その原因として、ボランティア養成や介護予防に関する研修会は地域内で多数開催されており、目新しさがないことが考えられる。これらの事業を展開する社会福祉協議会、保健センター、地域包括支援センター、福祉施設、医療機関等との連携を図ることによって縦割りを廃し、効率的かつ有機的に事業を展開する必要があるものと考えられる。具体的には、市内を幾つかの地区に分けて、それぞれの機関が担当地区を決めて事業を展開したり、あるいは入門編、応用編など講座を分担して受け持ち、参加者が自らのレベルや希望に応じて選択して参加できるようにするなどの取り組みが必要と考えられる。

次に、参加者募集について述べる。大学による地域貢献の目的には様々なものがあるが、ひとつに活動を通じて大学の社会的評価を高めることを挙げることができる。地域貢献のための事業に、地域の人々の参加を得ることができなければ、その目的を達成することは不可能であり、より効果的な参加者募集方法を検討することが重要である。アンケート結果が示すように、参加者のうち、市の広報により情報を入手することによって、あるいは、市関係者からの誘いを受けることによって、事業への参加に至っている人の割合が多かった。大学単独の事業では、これだけの参加者を集めることは不

可能であった。今回の実践を通じて、市町村関係者との連携は、参加者募集にあたって、極めて有効な手段であることが示唆された。

これまで述べてきた実行委員会の各事業は、いわゆる民学官連携により展開された。新富は、民学官連携の特徴について、1)「産学官連携」では見落とされがちな地域住民・市民からのニーズに直接応える地域連携である。2)教育・文化・福祉・環境などにかかわる問題解決をサポートすることにより住民生活の質的向上と充実を図ることにあるとしている。⁵⁾ 大学関係者7名、行政関係者9名、市民代表1名という委員構成に偏りがあったことによって、市民のニーズに直接応えられるような柔軟性に欠けたことが反省点として挙げられるが、各種事業を展開する中で、介護福祉士養成施設における民学官連携による地域貢献の可能性を見出すことができた。同時に、相互の役割分担のあり方を十分に検討することが今後の課題として残された。とりわけ、市民の持ちうる力をどのように取り組みに反映させて行くかが重要であると考えられる。

最後に、地域貢献を目的とした事業への学生の参加のあり方について述べる。先にも述べたとおり、アンケートにおいて事業運営に参加する学生に対して、参加者の好意的な意見が多く見られた。また、事業運営に参加した学生のレポートからは、学内講義や現場実習だけでは学ぶことのできない貴重な経験を得たので、機会があればまた参加したいという意見が目立った。以上から、地域貢献を目的とした事業に学生を参加させることには、事業の円滑な運営に資すると同時に、地域住民の大学に対する評価を高め、学生に対しても教育効果があるという利点があるものと考えられる。

介護福祉士養成施設は、多様な実習施設や教材、知的財産、一定の知識や技術を身につけた学生など、介護に関する貴重な資源が集約された場でもある。これらの資源を、在学生に対してだけでなく、地域社会に幅広く還元することを通じて、地域全体の介護力を高めることに寄与できると同時に、介護福祉士養成施設の社会的評価を高めることができると考えられる。他分野との厳しい競争の中で、入学者を確保し定員を充足させるためには、そのような活動を通じて、地域社会に対して、介護の仕事の意義や魅力についての情報を発信することが特に重要であると考えられる。

(注1) 文部科学省「18歳人口および高等教育機関への入学者数・進学率等の推移」を参照されたい。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/05/05051901/006.pdf

(注2) この事業は、2006年度(平成18年度)内に実施されたため、当該データは『平成18年版高齢社会白書』より引用している。『平成19年版高齢社会白書』によると、2006年10月1日現在、わが国の総人口は1億2,777万人で、前年に比べてほぼ横ばいであり、65歳以上の高齢者人口は過去最高の2,660万人、高齢化率は20.8%である。

(注3) 2006年4月の介護保険法改正により創設された制度であり、利用者による介護サービスの適切な選択に資することを目的としている。法で定められた介護サービスについて、外部の第三者が当該サービスにおける職員研修実施の有無、記録やマニュアルの有無などに関する情報が、インターネット等によって公表される。特に重要視されている調査項目が、職員に対する研修についてであり、多様な研修項目について、職員に受講させているか否かを問う調査項目が設定されている。

引用文献

- 1) 厚生労働省「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針の見直しについて」
巻末資料38-45,2007
- 2) 押見輝男「私立大学における地域貢献・地域連携のあり方」『大学時報』54(300)14-17,2005
- 3) 厚生労働省「平成18年度職業安定業務統計」2007
- 4) 厚生労働省「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針の見直しについて」
巻末資料38-45,2007
- 5) 新富康央「民学連携と地域貢献の3原則」『IED - 現代の高等教育』478:65-69,2006

参考文献

- いせさき共に支え合うまちづくり実行委員会『平成18年度事業報告書』2007
- 介護労働安定センター『平成19年度版介護労働の現状』2007
- 内閣府『平成19年版高齢社会白書』2007
- 内閣府『平成18年版高齢社会白書』2006
- 新富康央「民学連携と地域貢献の3原則」『IED - 現代の高等教育』478:65-69,2006
- 小林光俊「介護福祉士養成施設の現状と課題」『第4回介護福祉士試験のあり方等介護福祉士の質の向上に関する検討会資料』2004年
- 厚生労働省社会援護局「社会・援護局関係主管課長会議資料(平成19年3月5日開催)」

